無形経済における簿記の役割

関 根 慎 吾

1 問題の提起

ハスケル他(2020)によれば、2006年当時のマイクロソフト社では、有形固定資産が資産全体の4%を占めるに過ぎず、研究開発や製品デザインへの投資で生み出したアイデア、ブランド価値、サプライチェーンや社内構造、研修で構築した人的資本などが、同社の高い市場価値(当時の時価総額は2500億ドル)を実現していたが、これらは貸借対照表には記載されない投資であった¹。(7頁)

この事実が、会計情報の利用者に投げかける素朴な疑問は、会計情報とは、その受け手が送り手である企業などの会計主体の経済的実態を推定することに役立つものではなかったのか、というものであろう。レブ他(2016)は会計の制度が持つ特異性に実態との乖離の原因を見出そうとしている。それは、1つに画一的な制度、グローバル経済における単一のビジネス言語という性質によるものかもしれない。つまり、多様性の欠如が導くシステムの停滞とその帰結だということである。また、規制は増え続ける一方で、それが公の場で精査されることがないということも要因として挙げている(xviii-xx頁)。どうやらレブ他は財務報告が解決すべき問題として、実態と報告の乖離をみているようである。だが、もし実態の方に問題があるのだとしたらどうだろうか。その場合は、報告制度の手直し(そもそもこの場合は「改善」ということはできないであろう。)だけでは問題は解消されないであろう。実態についての検討から着手していかなければならないはずである。

さて、今日までのところ、簿記は会計報告に際して、主要な情報ソースの1つであることに異論は少ないだろう。そしてまた、簿記は企業の経営活動の実態を把握することを目的とした記録システムでもあったはずである。前述したように、会計報告の精度に疑義を呈する議論は必ずしも少なくない。確かに、簿記情報の受け手と、特に企業外部に向けた財務会計報告の受け手とでは、その対象が異なる以上、それぞれの受け手が必要としている情報も異なるであろう。しかしながら、報告(記録)と実態の乖離という指摘が意味することは、そもそも会計情報が会計主体の経済的実態を推定しうるものとしての疑義であった。もしそれが、実態に関する疑義であったなら、それは簿記情報の受け手にとっても当てはまることにはなりはしないだ

1 日本で最大の純利益を計上するトヨタ自動車が計上した連結ベースの資産は、2022年3月期で67兆円余りであり、そのうち現金預金や金融資産は49兆円弱だった。一方、有形固定資産は12兆円あまりで、資産合計の18%を占めている。実際のところ、トヨタ自動車は金融セグメントを有しているの、自動車等セグメントに限定してみても、貸借対照表上で計上する有形固定資産は7兆円余りであり、同セグメント資産合計37兆円に占める割合は19%に過ぎない。つまり、トヨタ自動車は製造部門といえども、資産構成に占める機械や設備等のモノへの投資は金融部門とほぼ変わらないということになる。因みに、1987年当時の統計資料からは、有形固定資産が資産全体に占める割合が24%余りとなっており、これを見る限り、トヨタは急激に無形経済化が進行しているというわけではなく、投資に関しては緩やかに無形経済化が進行しているというべきなのであろうか。

ろうか。このように考えてみると、簿記としての情報の受け取り方、そしてその加工の仕方についても、会計情報の場合と同様に、実態からの乖離という問題が存在している可能性も否定できない。そこで本稿では、現代までの経済社会の特徴を確認した上で、簿記の実態を把握する機能について、現代の経済はそれに見直しを迫るものなのか、そしてそうであるのだとしたら、それはどのような方向性を持つものなのか、ということ考察していくための論点を見出すことを試みることにする。

2 無形経済の必然

片野(1997)は、ソンバルトの「複式簿記は資本主義企業の生成を可能ならしめた。複式簿記の創設的協働なくしては、かくまで資本主義企業は発展しなかったであろう。…(中略)…複式簿記の経営管理的機能は経済的統制化へと進化発展せしめるのである。」との記述を引用して、簿記の社会的存在意義を強調している。ここでは、簿記、すなわち複式簿記は、決して特定の経済体制を前提としているわけではなかった²が、特に資本主義経済とある種の親和性を有しており、かかる経済システムを運営する上で合目的な情報を提供することができる記録システムであった(4頁)としている。そこで、以下に簿記の目的や機能を考察する際には、資本主義経済を念頭に置くものとする。

ところで資本主義経済という場合、佐伯(2013)によれば、それはある特定の地域的規模で、ある程度組織化された方法で生産物を交換する市場である市場経済活動と、グローバルに展開される商業や金融活動である資本主義の2つの経済活動に区分されるという(251頁)。規律的な活動を基礎とする市場経済活動と、自由な資本の運動を基礎とする資本主義とは、本質的には相反する性格を持つ経済活動のはずである。それが一体として資本主義経済を構成するには、市場経済活動が貨幣の流入によって市場内の先産物の交換から、資本主義的経済として市場外のグローバルな市場へと拡大するという資本主義経済の展開を、史的かつ、理念的に想定して見る必要がある。そしてそのような展開にあって初めて、資本主義経済は、むしろ市場経済活動が資本主義に包摂される形で、その活動を拡大させていった結果であったといえるようになる。そのように資本主義経済を整理するならば、資本主義経済に欠くことのできない要素は、自由な活動の保証、すなわち自由主義という考え方ではなかったのかと思われる。

ここで「自由」に「放任」を付け加えて解釈して、「神の見えざる手」という市場原理が機能するとされることがある。長沼(2022)によれば、この市場原理という「思想」は、「部分」の総和は「全体」に一致するという考え方に支えられることになるという(96頁)。社会科学の場合、「部分」に相当するのが人間一人一人の最善と考えられた行動に相当し、それらの総和

2 因みに、片野(1997)ではマルクスの引用ならびにレーニンの言及にも触れ、複式簿記は資本主義にのみ有効だったわけではない、ということにも言及している。(5頁)

である自由放任主義によって、社会全体の調和が図られるというビジョンがそれである³。

ビジネスの世界では、先の「部分」に相当するものが消費者個々の短期的願望として捉えられる時、多くの個人的願望が社会のより広範な全体意志としてトレンド化する、という事実を観察することができる。しかも、そのトレンドを企業の側が意図的に広めることができるとき、それはブラック＝ショールズ式が表現する資本主義の世界観にも通じる⁴。そしてそれが、企業が行う投資対象ということになるのである。

それでは企業は何に投資するのかといえば、それは当然、当該企業が置かれている環境と、それが有する経営資源を鑑みて、自らトレンドを生み出せる分野に、ということになるだろう。人類が地理的な制約から解放されていなかった大航海時代以前であれば、海運力(ここには当然軍事力も含まれる。)を有する企業にとっては、遠隔地商業にトレンドを見出すことは容易であっただろう。したがって、商業資本は遠隔地では手に入れることが困難だと予想される商品と海運力とに、投資が向かうことになる。しかしながら、地理的な制約条件というものは、航海術並びに海運技術の向上によって、より多くの競争相手の参入が可能になることから、時間の経過とともにそのトレンドは縮小(そして最終的には消滅)する運命にある。

これに対して産業資本は、労働力の価格差にトレンドを見出した資本主義と行うことができるかもしれない。豊富な労働力を背景に、資本は設備に投資され、安価な労働力が利益の源泉となり、生産された生産物は利益の源泉となった労働力に購入されることになる。したがって、ここで注意すべきは、投資されるのは生産設備だけではない、ということである。そして、もう一つの投資先である労働力は、奴隷制を前提とするのでなければ、企業が所有することはなく、提供される労働力は即座に消費される⁵。しかしながら、機械設備にしても、労働力にしても、その価格差は、産業資本が国家レベルで帝国主義的政策を展開していく過程で、グローバルに展開することになり、結果としてやはりその価格差は縮小していくこととなる⁶。

さて、産業資本が帝国主義と相俟って、グローバル経済の下地を準備したとも言えるが、ここでは、これまでとはまた異なる資本がトレンドの担い手として登場することになる。それが金融資本である。そもそも金融とは、先述した生産を前提とした市場経済活動を介在しない。その意味では、これまでの商業資本とも産業資本とも異なる資本だということができる。しかも、金融は制度であり、その制度の前提には貨幣が信用されていることが必要となる⁷。貨幣も金融も、少なくとも今のところ、国家という制度を抜きにして語ることはできない。つまり、

3 これに対して、「デモクラシーの発展こそが歴史を貫く根本的な趨勢であるとするトクヴィル」(宇野 2019、11 頁)は、個人主義の行き着く先にあるのは、部分が総和を成すことなく、個人による短期的願望は、民主主義のもとでは、隣人との模倣に終始し、総和としての長期的願望を形成することはなく、専制者の短期的願望によって支配されることになると述べている(トクヴィル(2008)、257 頁)。

4 長沼(2016)は、一般常識としてブラック＝ショールズ理論を理解する必要性を強調している。(178 頁)

5 ローゼンタール(2022)は、18 世紀のジャマイカのプランテーション農園の会計帳簿を紹介しているが、そこには「ニグロ勘定」という貸借対照表の形をとった書類もあったという。ただしこの書類は、普通の会計帳簿とは異なり人間の命の数を単位としたものであった。ここでは労働力という投資は、企業等の経済主体に所有され、管理される存在としてあったということを明示している。(11 頁)

6 特に労働力は、それが人間に関わることから、自由という概念のもとに階級的な闘争にまで発展することとなる。

7 岩井(1998)が指摘するハイパーインフレなどが金融という制度が信用を失った結果の例であろう。(204 頁)

国家という制度を前提とした資本主義という形へと展開していくことになるのだが、その国家がどのような体制であったとしても、そこでは自由な市場という意味合いは、それまでの資本主義とはかなり異なる様相を呈することになることは避けられない。

こうして、「自由な資本の運動を基礎とする資本主義」の部分は、実は制度的な背景を持った金融資本によって分離される一方で、「規律的な活動を基礎とする市場経済活動」の方は、産業資本主義によって暴かれた、利益の源泉としての労働力、すなわち人間の知識というものへの関心が、主にマネジメントの分野で顕著になる⁸。ハスケル他(2020)は、アイデア、知識、美的感覚、ソフト、ブランド、ネットワークや関係への投資を具体的に例示するが、それらへの投資が重要な割合を占める経済が無形経済である。(19頁)

無形経済の出現は、決して偶然の産物だとは思えない。それはブラック＝ショールズ式が表現するトレンドの生成とその消滅の繰り返しの結果、有形の投資対象が見いだせなくなってきた⁹こととともに、技術の進展によって物質そのものの価格差というものが、少なくとも工業製品に関してはほぼ複製が可能になったことで、トレンドの源泉となり得ず、人間の持つ知識にそれを求める他なくなりつつあるということが、認識され始めたと考えられることができる。その意味でも無形経済は、資本主義経済のうちの市場経済活動部分の必然とならざるを得ないということになるのである。

さて、これらの投資は、将来の便益を獲得するために行われるものであることから、資産とみなされるものである。またこの投資は、当然のことながら、企業が所有する経済的リソース、すなわち現金又は現金同等物を企業外部に流出させる。さらには、この投資は金融資本ではなく¹⁰、何らかの生産活動に資するために、もしくは少なくとも、そのような意図をもって行われている。ということは、これらの投資対象は当然のことながら、簿記の記録対象となるはずだ。だとすると問題は、どのような実態として記録の対象とするのか、ということなのである。

3 簿記の記録対象

改めて簿記の定義を確認すると、多くの教科書で、特定の経済主体に属する財産について、その変動の事実とその事由とを記録することとされている。その上で、簿記記録の目的として、財産管理上の受託責任遂行のいきさつの解明と財産の保全と運用の統制に資するということが求められている。特に、片野(1997)は、「簿記は財産の保全と運用についての計数的な管理の手段であるから、その生成と発達とは、財産制度そのものの発展と表裏一体の関係をなしてき

8 かかる指摘は、20世紀末には野中他(1996)によってなされ、しかもその指摘は、経営学の領域などでは大きな関心を惹きつけた。実際、そこで提唱されたナレッジマネジメントは現在においてもマネジメントの研究と実践の両方で、主要なテーマの一つとみなされている(野中他(2020)、ii頁)という。

9 長沼(2022)は、この過程を通じて、ほとんどのトレンドがそれまでの社会構造の解体を通じて利益を見出す、という方向性での投資であったと指摘する。(119頁)

10 ハスケル他(2020)は貸借対照表に記載されて報告されるのれんを無形資産というよりも、金融資産として位置付けている。(iii頁)

ている。](4頁)と述べ、財産の性格が、簿記が本質的に担うべき機能を規定していると指摘している¹¹。つまり、簿記の主体にとって、「財産」とはどのような存在なのか、まず考察されなければならないということなのである¹²。その上で、何が簿記の記録対象となるかを問わなければならないのだが、同時に、財産は様々な経済システムの中で、その存在の目的も変わるということにも留意する必要がある¹³。

3-1 口別損益計算される商品

渡邊(2009)によると、中世のヴェネツィアで行われていた東方貿易では、「取扱商品ごとに勘定を設け、しかも全ての商品が売却済みになるのを待って各荷口別ないし航海(旅行)別に損益を計算する口別損益計算制度を採用していた。](7頁)という。渡邊(2017)は、このような口別損益計算が採用されていたのは、血縁によって構成された家族組合(ソキエスタ)が背景にあり、経済主体全体としての総括的な損益計算の必要性がなかったからかもしれないと推測している。(22頁)

確かに家族経営の場合、一家の存続が最も重要であり、事業の収益性もさることながら、一家の繁栄を維持するためにも、事業の継続の可否こそが最大の関心事であろう¹⁴。そしてこの時に採用された簿記が、総記法による商品勘定であったという事実は、示唆に富むものといえよう。というのも、総記法による商品勘定の記帳とは、「商品のフローにそくして販売損益の計算(成果計算)に便なように記帳されているのであり、商品という財貨(財産)それ自体の増減の管理計算、財産計算を第1の目的とした記帳方法ではない」(久野(1979)、116頁)からである。つまり、ここで管理すべき財産は、商品などではなく、それを換金した結果の貨幣ということになる。そもそも商業とは、例えば農業や工業と比較して、外部の要因によって不安定になりがちだし、その振れ幅も大きい。その反面、取り扱う商品の取捨選択も比較的行い易い。となれば、簿記によって管理することが求められることは、手に入れることができた貨幣量の記録であって¹⁵、それによって今後の事業で取り扱う商品を検討する材料になればいいという程

11 片野(1997)は資本主義経済以前の経済体制も含めて簿記の役割を論じているが、こと複式簿記という記録システムは、渡邊(2017)も指摘するように、「体系的な帳簿記録にもとづく損益計算」(36頁)にあるとする立場から、本稿では資本主義経済体制以降における、経済主体における財産を検討の対象としている。

12 簿記教科書では、一般的に、資本等式(資産=負債+資本)によって簿記の各要素の関係を整理しているが、この場合、等式の左辺を積極財産、消極財産と呼び換えることがある。そうすると、負債もまた財産を構成する項目と捉えられることになるが、本稿では資本等式による簿記の各要素の整理を採用しない。なぜなら、負債はそれ自体経済主体の外部による主体に対する請求権であり、主体にとってはいずれ所有する財産の流出を生じさせるものであることには違いないが、だからといって、それが目下の経済活動を直ちに規制するものではないはずだからである。すなわち、消極財産はそれがマイナスの財産として主体に作用するのは当面先送りされるのであって、その期間は主体が経済活動を停滞させて良いというわけでもない。それよりもむしろ、消極財産によってもたらされた積極財産(通常は現金預金という形で主体に流入してきているはずであろう)が、その他積極財産とともに運用、すなわち投資されるものを、財産として認識すべきだと考える。

13 白井(1961)は、簿記の歴史的展開の過程を、「資本主義的企業経営の歴史的な諸条件の下において、或いは経営の管理、或いは損益のための諸要求をみたすべきものとして現れた複式簿記法の生成と発展の過程にほかならない」(97頁)と述べ、簿記の背景にある企業経営上の要請が簿記に反映されているとみている。

14 ファミリービジネス白書企画編集委員会(2018)では、「ファミリービジネスの経営者は事業の継続性を最優先に意識し、その目的のための経営意思決定と行動が分析結果に反映されている」とする考察がなされている。(146頁)

15 本稿では簿記問題に焦点を当てているため、詳細は別の機会に譲ることになるが、この思考は金融資本主義の台頭とともに、金融商品の時価「会計」として20世紀末期に再び大きな潮流を引き起こすことになる、ということには留意しておく必要がある。

度であったのだろうという推測も成り立ちうるのである¹⁶。

3-2 産業革命がもたらした荘園経営のイデオロギー

一方、英国でその萌芽を見ることになる産業革命は、それまでの商業資本による企業経営の要請に基づく簿記に、いかなる変化をもたらすことになるであろうか。産業革命期の企業家は、資本の生産過程への侵入と支配、すなわち資本の産業資本化の過程において、主に経営資金の調達という問題に直面することで、経営環境の劇的な変化に晒されることになる。すなわち、外部資金提供者としての負債及び共同出資者の存在である¹⁷。このような、複数の出資者並びに資金提供者の存在は、簿記に財産、すなわち企業主に帰属すべき最終的な形態としての貨幣の、「量の管理」から、その財産の持分確定計算、すなわち損益計算、さらには企業の永続性を前提とした期間損益計算への転換を余儀なくさせる。なぜならば、それ以外に、企業家以外の資金提供者にとって、自身の財産を管理する術はなく、企業家からみれば、それによってしか、事業を継続させながら、外部の資金提供者の納得を得る、すなわち受託責任を解除することができないからである。そしてこれこそが、産業革命が世界に先駆けて英国で起こったという事実と相俟って、英国会計の基本的なイデオロギーの中核としての荘園経営が、産業革命期企業の会計実務において、大きく作用したと考えられる要因であろう¹⁸。

持分確定計算という要請がその後の簿記の展開として、固定資産の減価償却という手続きの導入や賃金労働という形で人的資源の記録対象化をもたらすことになる。ただし、ここで人的資源は動力やその他の消費サービスと同様に、購入された財貨の如く記録されていながら、自ら製造した製品の購入者、すなわち企業に収益をもたらす顧客としての側面を有していたということも忘れてはならない。というのも、企業家は労務費の管理を通じて、利益の管理もまた可能になったのだからである。その意味では、人的資源の管理という問題意識を生じさせる契機にもなったはずだ。

3-3 ナレッジマネジメントと人的資源への簿記のスタンス

経営管理手法を含むテクノロジーの進展は、ある意味で、人間の自由意志から単純労働を取り上げる過程と見ることもできるかもしれない。もしくは、人間に、マニュアル化された単純作業を、その対価とともに提供する過程と見ることもできるかもしれない。そのようにして人

16 総記法による記帳での別別損益計算では、間接費の配賦という問題が残ることになるのは確かだが、それこそ前提としての家族組合の存在がそのことを必要としなかったのかもしれない。家族の財産は家族を構成する人間を養い、家族を後世に引き継ぐために消費されることを第一義的な存在理由だとすれば、間接費もまたそれは家の維持費用程度の扱いとして、ある意味利益処分といった意味合いでしかなかったと考えることもできよう。

17 大河内暁夫（1978）によれば、大規模な工場建設のための資金の調達のためには、「個人や家族の枠を越えた資金調達の方法として、企業者の個人的紐帯を頼った友人知人からの借入や、場合によってはそうした人々を勧誘してのパートナーシップの結成という形が、広く試みられた」という。（158頁）

18 久野（1979）によれば、「14世紀から16世紀までのイタリアと英国との著しい対比は、商業に対する農業、貿易に対する荘園経営、営利経済に対する自足経済、資本主に対する管財人、そして、『資本と利益の区分と測定』に対する『受託会計責任の解明』、『所有』に対する『代理』にみられるのであり、とくに、受託会計責任の解明は、代理人の簿記の伝承として、否、会計の基本的な ideology の中核として、後世に伝承されていくのである。」（18頁）という。英国で産業革命期企業家が代理人として資金提供者に対して受託会計責任を遂行する土壌が、既に出来上がっていたとみることもできるであろう。

件費として記録される支出は、その他の原材料や動力のための支出と同様に記録対象化してきたとも言える。

ただ、その過程で、人的資源が、他方で、単純作業の従事者としてではなく、アイデアを生み出す源泉でもあることにも着目されるようになる。それが、例えば、ナレッジ・クリエイティング(the Knowledge Creating知識創造)という名の下に、マネジメントの対象とみなされるようになるのである。

財務報告上でも、貸借対照表では無形固定資産として、のれんや特許権、ソフトウェアなどが記載される。これらは無形資産の一部を構成することに異論はないが、いずれも有償で取得されたものに限られるのが一般的である。例えばのれんの場合、会計基準上、M&Aなどで企業等を取得した場合、その取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回る場合にその超過額をのれんとする、とされる。会計上ののれんは識別可能な資産と判断されるわけだが、その場合の識別可能の判断基準には有償であることが含まれることになる。そのため、自己創設ののれんというべき無形資産は、会計上報告の対象とはならない。また、特許権などの法的権利やソフトウェアが自社開発された場合は、開発に要した経費等は原則として開発期間中に期間費用として会計処理されるため、取得原価は0となるのが一般的である。これらの無形資産はいずれも企業に所属した人間による知識の総体として具現化したものとみなしうるが、簿記は、今のところ、この知識の源泉である人的資源を、財産としての記録の対象とはみていない¹⁹。

4 無形経済と簿記－結びに代えて

現代社会は、知的財産や、その他の人的な資源に由来する様々なアイデアや仕組みである無形資産が、経済全体に大きく作用する無形経済という経済システムへと移行しつつあると言えそうである。こうした経済において簿記は、何を財産として記録の対象とすべきであろうか。従来の経済システムで確立された記録の対象が、依然として記録の対象たり得るのか。それとも、新しい経済には新たな要素が加えられ、その一方で不要となる要素はあったのだろうか。

無形経済においては、人的資源というものの存在が重要性を増し、かかる資源の獲得(人事採用のみに限らず、研修等による人材育成をも含む。)が企業の業績を左右するともいわれる。確かに、経営実践として人的資源が重要な要素であり、その獲得並びに開発が経営業績に直結するということは否定できないであろう。しかしながら、それをもって簿記が人的資源を財産として記録の対象とみなし得るか、ということとは分けて考える必要がある。なぜなら、現行の簿記という記録システムが財産として記録の対象とするものは、企業等の経済主体に「属す

19 島永(2021)は、人的資本の見方を従来の「従業員の集合体説」から「人的資本説」へ大きくシフトさせる必要があるとしているが、その際に資産の認識要件の1つである「支配の要件」を現在の規定から大きく緩和する必要があるという。ただしここでの議論は、会計報告(包括的企業報告)の観点から展開されるものであり、無形資産、特に人的資源が財産であるか否かという視点は重視されていないように思われる。(296-297頁)

る」、またはかかる経済主体が「所有する」ものだとされているからである。「情報」という資源については、比較的早い段階からその重要性が認識され、実務上でも、それを売買の対象とすることがあったことも確かである。そうしたこともあり、簿記の対象とすべき条件等が議論されてきてもいる。しかし、野中他(1996)などが強調してきたものが「情報」ではなく、「知識」であったこと、そしてその背後にある、「知識」は人と人との交流などを通じて形成されるという認識などを鑑みるに、ある経済主体が人を所有すると解釈することが可能であろうかという疑問が当然のように湧き起こり、そのことが簿記の対象化の議論における克服すべき課題となっていることは確かであろう。このように考えると、無形経済という現実、経済主体の経済活動の表現という簿記の立ち位置に再考を求める契機にすらなりうるように思われるのである。

参考文献

- 岩井克人(1998)『貨幣論』筑摩書房。
- 宇野重規(2019)『トクヴィル 平等と不平等の理論家』講談社。
- 大河内暁男(1978)『産業革命期経営史研究』岩波書店。
- 片野一郎(1997)『新簿記精説 12版』(上巻)同文館。
- 佐伯啓思(2013)『貨幣と欲望 資本主義の精神解剖学』筑摩書房。
- 島永和幸(2021)『人的資本の会計 認識・測定・開示』同文館。
- 白井佐敏(1961)『複式簿記の史的考察』森山書店。
- A・トクヴィル [松本礼二訳](2008)『アメリカのデモクラシー』岩波書店。
- ジョナサン・ハスケル、ステファン・ウェストレイク [山形浩生訳](2020)『無形資産が経済を支配する』東洋経済新報社。
- ファミリービジネス白書企画編集委員会編(2018)『ファミリービジネス白書 2018年度版—100年経営とガバナンス—』白桃書房。
- 長沼伸一郎(2016)『経済数学の直観的方法』講談社。
- 長沼伸一郎(2022)『世界史の構造的理解』PHP研究所。
- 野中郁次郎、竹内弘高 [梅本勝博訳](1996)『知識創造企業』東洋経済新報社。
- 野中郁次郎、竹内弘高 [黒輪篤嗣訳](2020)『ワイズカンパニー』東洋経済新報社。
- 久野秀男(1979)『英米(加)古典簿記書の発展史的研究』学習院。
- ケイトリン・ローゼンタール [川添節子訳](2022)『奴隷会計 支配とマネジメント』みすず書房。
- 渡邊泉(2009)「16世紀アントワープにおける期間損益計算の生成」『大阪経大論集』第59巻第5号。
- 渡邊泉(2017)『会計学の誕生—複式簿記が変えた世界』岩波書店。
- Baruch Lev, Feng Gu(2016) The End of Accounting and the Path Forward for Investors and Managers, Wiley.(伊藤邦雄監訳『会計の再生』中央経済社 2018年。)